



# 「食と農で地域に笑顔をつくります」

～次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立～

令和3年11月17日のJA長野県大会において、向こう3カ年（2022～2024年）のJA長野県グループにおける協同活動の指針を決議します。

その中で、JA長野県グループの10年後の「めざす姿」実現に向け、3カ年で重点的に取り組むべき2つのテーマと7つの主要施策（裏面参照）を設け、取り組むこととしています。

## JA長野県グループがめざす10年後の姿

### 持続可能な長野県農業の実現

組合員がJAの購買・販売・営農指導事業を利用し、農業で所得を上げ、販売代金がJAの貯金口座に入金され、共済掛金やくらしの資金の原資になるというJA事業の基本循環をきちんと回していくため、原点である生産拡大に取り組みます。

大規模農家層の経営発展がなければ農業は産業として成立せず、かといって中～小規模農家がいなければ、農地の維持管理や多面的機能の発揮ができません。JAグループにおいて、大規模～小規模のあらゆる農家層へそれぞれのニーズに合った支援を実施し経営向上や生きがいづくりを図るとともに、地域の様々な農家層が相互に認め合い連携をする農村コミュニティ(プラットフォーム)を構築することで、持続可能な農業や産地の維持をめざします。

### 食と農を基軸とした協同組合の役割発揮

地域農業、地域社会がともに危機を迎えているなか、JAグループ単独で十分な役割を発揮することはできません。「地域共生社会の構成員」と連携しながら、「食」と「農」に関し、「地域に根ざした協同組合」としての「責任をはたすこと」で、持続可能な地域社会・農業の実現をめざします。

地域において、農業協同組合として総合サービスを提供することが、JAグループの大きな役割です。その役割を発揮するためには、厳しい将来見通しのなかでも、JAグループが健全な経営を前提に信頼を高めることで、「次世代」の組合員とともに永続的に「存立」することが不可欠です。

## 「10年後のめざす姿」実現と「SDGs 達成にむけた貢献」

農業・組織・JAの各事業・活動を通じてSDGs達成に向けて貢献します。SDGsの中には、「協同組合の思想がちりばめられている」、あるいは「協同組合の定義・価値・原則の中にSDGsを先取りした考え方がいくつも埋め込まれている」ととらえることができます。したがって、10年後のJA長野県グループの姿「持続可能な長野県農業の実現」「食と農を基軸とした協同組合の役割発揮」が実現できるよう、様々な施策を実践することを通じて、JA長野県グループとしてのSDGs達成に向けた貢献をおこないます。実践するにあたっては、県統一行動の策定や「JA長野県グループSDGs取組方針」にもとづく、各組織それぞれの実践をするとともに、積極的な情報発信を行います。



JA長野県

決議事項の実現に向け、  
組合員・役職員共に取組みを進めましょう！！

# 3カ年計画重点事項；テーマ1

## 農業所得増大へのさらなる挑戦



令和2年度末  
 ・販売農家戸数：34,747戸  
 ・販売額：1,548億円  
 ・直売所等：329億円

令和6年度末(到達水準)  
 ・販売農家戸数：34,000戸  
 ・販売額：1,600億円  
 ・直売所等：355億円

令和12年度末(到達水準)  
 ・販売農家戸数：34,000戸  
 ・販売額：1,760億円  
 ・直売所等：427億円

### 担い手経営体

- 販売額合計：1,064億円
- 農家戸数：2,927戸
- 戸当販売額：3,635万円

### 中核的担い手

- 販売額合計：281億円
- 農家戸数：5,174戸
- 戸当販売額：545万円

### 多様な担い手

- 販売額合計：203億円
- 農家戸数：26,646戸
- 戸当販売額：76万円

### 直売所・その他等

- 329億円

## 1. 担い手ニーズへの対応によるJAへの結集と生産基盤の強化

- 1-1 地域農業の総点検と生産基盤の強化に向けた地域農業振興ビジョンの再構築
- 1-2 担い手サポート機能の強化による担い手の経営課題への迅速な対応
- 1-3 総合事業の強みを活かしたJAバンクならではの金融仲介機能の発揮
- 1-4 農業者・農業法人への包括的な保障・サービスの提供強化

## 2. 所得増大につながる販売力強化とコスト削減

- 2-1 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大
- 2-2 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化
- 2-3 事業拠点の整備によるJA経済事業の収支改善

## 3. 営農・農業関連事業の効率化と成長に向けた実践

- 3-1 営農指導体制の見直し、再構築、収支改善
- 3-2 農業関連事業の収支改善・成長に向けた実践
- 3-3 「JA営農・経済事業の成長・効率化プログラム」の導入・実践

## 4. 生産者の声を反映した農業政策・地域政策の確立

- 4-1 ポストコロナ時代に向けた持続可能な農業・農村基本政策の確立対策
- 4-2 担い手経営安定に向けた品目別農業政策・税制の確立対策
- 4-3 新たな農業政策への対応

### 担い手経営体

戸当販売額 **10%UP**

- 販売額合計：1,200億円
- 農家戸数：3,000戸
- 戸当販売額：4,000万円

### 中核的担い手

戸当販売額 **10%UP**

- 販売額合計：300億円
- 農家戸数：5,000戸
- 戸当販売額：600万円

### 多様な担い手

戸当販売額 **30%UP**

- 販売額合計：260億円
- 農家戸数：26,000戸
- 戸当販売額：100万円

### 直売所等

**30%UP**

- 427億円

# 3カ年計画重点事項；テーマ2

## 不断の自己改革による組織・経営基盤の確立



### 令和2年度末

・組合員数 : 317,650人  
・組合員割合 : 15.6%  
(長野県人口 : 2,037,622人)

### 令和6年度末(到達水準)

・組合員数 : 325,698人  
・組合員割合 : 16.5%  
(長野県人口 : 1,973,924人)

- 総資産利益率 (ROA) 0.27%以上
- 事業管理費比率 93.0%以下 (下限値95.0%)
- 労働分配率 65.0%以下
- 労働生産性 9,600 千円以上
- リスク管理債権比率 3.00% 以下

### 令和12年度末(到達水準)

・組合員数 : 375,600人  
・組合員割合 : 20.0%  
(長野県人口 : 1,878,000人)

### 1. 多様化している組合員のメンバーシップ強化

- 1-1 組合員の「アクティブメンバーシップ」の確立
- 1-2 「農業振興の応援団」の拡大
- 1-3 「不断の自己改革」の実践

### 2. 新たな事業方式による事業成長と事業運営の効率化による組合員満足度の向上

- 2-1 信用事業に関する取組み
- 2-2 経済事業に関する取組み
- 2-3 共済事業に関する取組み
- 2-4 厚生事業に関する取組み

### 3. 事業戦略を支える経営管理の変革

- 3-1 持続可能な収益性・健全性の確保に向けた経営管理の高度化
- 3-2 J A 及び J A 子会社のグループガバナンスの強化

